

せたがや 区議会だより



No.1401994

No.184
4/29

第1回定例会の主な会議日程

- 3月1日 本会議(代表質問)
- 4日 本会議(代表質問、一般質問)
- 5日 本会議(一般質問、議案の付託)
- 11日 本会議(議案の議決)
- 12日～26日 予算特別委員会
- 28日 本会議(議案の議決)

発行 平成14年4月29日 〒154-8504 世田谷区世田谷4丁目21-27 世田谷区議会 ☎(5432)1111代表 <http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>

100 古紙配合率100%再生紙を使用しています。



平成14年度予算が成立

第1回定例会開催

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から64件の案件が、議員から1件の案件が提出され、すべて原案どおり可決しました。

14年度各会計予算

5件

○一般会計

賛成多数

国民健康保険事業会計

賛成多数

○介護保険事業会計

賛成多数

○老人保健医療会計

賛成多数

○中学校給食費会計

賛成多数

○中学校給食費会計

賛成多数

○13年度各会計補正予算

2件

○一般会計(第二次)

賛成多数

○中学校給食費会計(第二次)

賛成多数

○公共物管理条例(全員賛成)

2件

○区立小中学校の学校医・歯科医・薬剤師の公務災害補償条例

賛成多数

○区長の資産公開条例(全員賛成)

31件

○条例の改正

賛成多数

○区長の資産公開条例(全員賛成)

法改正に伴うもの。

○組織条例

賛成多数

○支所設置・組織条例

賛成多数

○名誉区民条例

賛成多数

○手数料条例

賛成多数

○庁舎建設等基金条例

賛成多数

○幼稚園教育職員の勤務時間・休日・休暇条例(全員賛成)

以上2件は、介護休暇を承認する親族の範囲を改めたもの。

○職員給与条例(全員賛成)

保健婦、看護婦の名称を保健師、看護師に改めたことなど。

○職員育児休業条例(全員賛成)

法改正に伴い、規定を整備した。

○行政財産使用料条例

賛成多数

○民間事業者が施設を保育事業に使用する際の使用料の減免規定を設けた。

○区民会館条例(全員賛成)

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつなどは禁止されています。

代表質問

3月1日及び4日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その要旨をお伝えします。

自由民主党

六戸 教男議員

質問 小さな政府の実現に向け、行革断行による区民サービスの質と効率の向上が急務だ。①現業職の退職不補充を徹底し職員定数を削減せよ。②世田谷清掃工場の運営の全面委託化や区立保育園の民営化に積極的に取り組む。

助役 ①新たな定員適正化計画を策定し着実に実施する。②計画や審議会の答申などを踏まえ検討を進める。

質問 自立した自治体として独自の施策を展開するには自主財源確保が不可欠だ。資金調達的手法として、区民の購入を広く募る区債の発行を検討せよ。政策経営部長 具体的に検討する。

質問 オウム問題が長引くなど区民生活が脅かされている。警察や消防などとの連携を強化し区民生活を守る生活安全条例の制定を急げ。

助役 6月議会への提案を目指す。

質問 景気低迷により区内中小企業の業績が悪化が顕著だ。地域経済活性化を促す、①実効性ある施策を直ちに実施する。

質問 社会に行政不信が広がっている。信頼される区政を目指し、公約である6つのゼロの実現に果敢に取り組み。

区長 着実に進めていきたい。

質問 ①区のペイオフ対策は区民や事業者にも大きな影響を与える。慎重に実施せよ。②財政難を理由に全国に誇れる世田谷の福祉を後退させない。

区長 助役 収入役 ①地域経済への影響も重視する。②全力で取り組む。

質問 新たな地区担当制で、職員が区民とともに支える地域社会を実現せよ。

区長 強い決意でまちづくりを進める。

質問 子ども元年の取り組みでは、①地域での子育て支援を強化せよ。②虐待防止対策を積極的に進めよ。③区立中の活性化に向け学区区域は撤廃せよ。

質問 産業界交流センターは、計画予定地を変更してでも早急に建設せよ。

区長 産業振興部長 ①経営基盤の強化などを図る。②引き続き努力する。

質問 環境ISO認証取得を契機に地球温暖化対策への取り組みを強化せよ。

区長 環境対策室長 14年度の早期に温暖化防止の実行計画を策定したい。

質問 15年度から障害者福祉は支援費制度へ移行する。①民間事業者の育成に努めサービス供給基盤の整備を急げ。

助役 ②既存の障害者施設は法定基準を満たすよう改善し、サービス向上を目指す。

助役 在宅サービス部長 ①支援に努め事業への参加を促す。②法に適合するよう取り組み、運営のあり方も検討する。

質問 住み良い街の実現に全力を注ぐべきだ。①小田急線連立事業が進んでいる。②補助26号線や54号線、下北沢駅前広場の整備には地元の見解を十分反映せよ。③成城学園前駅東側の6駅周辺街づくりを一層進めるため執行体制を強化せよ。④開かずの踏切や長期にわたる沿線の建築制限の解消に向け、京王線連立の早期事業化に取り組む。

助役 教育長 ①一層取り組む。②関係機関との連携を深める。③検討する。

質問 29カ所ある在宅介護支援センターの機能を強化し、①在宅生活の不安を解消する相談体制を整えよ。②予防を重視した健康づくりにも活用せよ。

助役 在宅サービス部長 ①一層力を注ぐ。②健康づくり活動を支援する。

民主党・無所属クラブ

奥村 まき議員

質問 効率的な行政運営に向けた自治体の電子化への対応が急務だ。①透明性を高め、歳出抑制にも有効な電子入札制度を導入せよ。②住基ネットの導入では、プライバシーを守る条例の制定も視野に入れ情報管理の徹底を図れ。

区長 助役 財務部長 ①都との共同開発を検討している。②庁内の関係部署で諸課題を検討している。

質問 ①学校週5日制や総合的な学習の時間の実施に備え、地域の教育力の向上に取り組む。②子ども条例の理念の実現に向け、子どもへの周知に力を注ぎ。③短時間保育や病後児保育など保育サービスの充実を努めよ。

教育長 生活文化部長 ①地域との交流を一層深めるよう学校を指導する。②年代別に冊子を作成する。③多様なサービスの提供に取り組む。

質問 ①介護保険の課題を整理し15年度の計画見直しに臨む。②介護負担の重い痴呆症の予防に一層努めよ。③寝たきり予防には支えあいミニデイなどが有効だ。未設置地域の解消を図れ。

質問 深刻な不況の中、区民の暮らしを守る事が区の最優先課題だ。①区内商業の振興にも寄与する、高齢者の理・美容費補助制度を作れ。②介護保険の住宅改造費助成は業者への直接払いにし、区民の利便性を高めよ。③区の公共工事は区内業者に優先発注せよ。

区長 在宅サービス部長 ①今後の課題としたい。②研究していく。③引き続き受注機会の拡大に努める。

質問 ①区教育委員会は教育課程に数値目標を導入するが、各校の自主的な教育課程編成への干渉は撤回せよ。

助役 ①保育サービス待機児は、認可難な子どもを積極的に受け入れよ。②質の確保に向け、利用者の立場でサービスを提供する制度を創設せよ。

助役 保健福祉部長 ①区立園のあり方を見直す。②準備を進めたい。

質問 母子保健院廃止後の病後児保育の存続に向け、各支所管内に実施可能な施設の確保を図れ。

保健福祉部長 検討していく。

質問 区立特養ホームには医療行為を必要とする入所者もある。セラチア菌などの感染防止に万全を期せよ。

在宅サービス部長 危機管理マニュアルを整備し医療機関と連携していく。

質問 ごみの減量を図るため、地区のりサイクル推進委員会を中心に区民とともに生ごみのりサイクルを進めよ。

清掃サービス部長 減量運動を展開する。

質問 ①認証保育所でのサービスの質を確保するため、適正な職員配置などを求めよ。②母子保健院の廃止などにより小児緊急医療の後退が懸念される。医療体制の確保を図る。③要請せよ。

助役 保健福祉部長 ①指導していく。②粘り強く働きかけていく。

質問 子どもたちの自然体験の場として環境に恵まれた青年の家を有効活用せよ。

教育長 あり方を検討していく。

日本共産党

村田 義則議員

質問 環境の整備が重要だ。区独自の30人以上学級の実現へ全力を挙げよ。

区長 教育長 教育次長 ①地域の理解と関心が深まり教育の充実が図れる。

助役 ②現行の少人数教育を推進する。

質問 区民の立場で介護保険の改善に取り組むべきだ。①民間事業者で対応困難な場合も適切に対処できるように、区の訪問介護事業は継続せよ。②利用料の軽減をすべての居宅サービスに適用せよ。③保険料の軽減基準が厳しい利用料の軽減基準に合わせ緩和せよ。

助役 ①緊急の際には訪問介護が行える体制を確保する。②13年度に対象サービスを拡大した。③15年度の介護保険事業計画改定の中で検討したい。

質問 ①保育サービス待機児は、認可難な子どもを積極的に受け入れよ。②質の確保に向け、利用者の立場でサービスを提供する制度を創設せよ。

助役 保健福祉部長 ①区立園のあり方を見直す。②準備を進めたい。

質問 母子保健院廃止後の病後児保育の存続に向け、各支所管内に実施可能な施設の確保を図れ。

保健福祉部長 検討していく。

質問 区立特養ホームには医療行為を必要とする入所者もある。セラチア菌などの感染防止に万全を期せよ。

在宅サービス部長 危機管理マニュアルを整備し医療機関と連携していく。

生活者ネットワーク

西崎 光子議員

質問 生活者の視点を重視した都市づくりを進めるべきだ。①まちづくりにNPOの提案などを生かす仕組みを作れ。②区制70周年に合わせ、まちづくりを考えるイベントを企画せよ。

区長 都市整備部長 ①都市環境への関心が高まるよう取り組む。②様々な事業の中で工夫したい。

質問 保育サービスの提供者が多様化する中、①区立園は障害児など保育困難な子どもを受け入れよ。②民間などの参画を得て進める。③予防プログラムの確立を目指す。④拠点整備などに努める。

質問 外環道整備では住民参加のPI手法が導入される。区民への情報提供など地元自治体としての役割を果たせよ。

建設住宅部長 合意形成に取り組む。

質問 ①区は環境ISOの認証を取得したが、庁内の廃棄物の削減目標は低い。環境保全への率先行動を強化せよ。

環境対策室長 ①職員の意識向上などに努める。②取り組みを更に進める。

社会民主党

羽田 圭一議員

質問 雇用情勢が悪化する中、特に新規高卒者や障害者などの就業機会の減少が顕著だ。区独自の支援に力を注ぎ、政策経営部長 国の特別交付金などを活用し庁内が連携して取り組む。

質問 国分寺崖線周辺の湧水の保全は多摩川の浄化にもつながる。開発行為などで減少しないよう指導を強化せよ。

都市整備部長 区民や事業者と協力を求めて取り組みを更に進める。

公明党

中塚 護議員

質問 ①認証保育所でのサービスの質を確保するため、適正な職員配置などを求めよ。②母子保健院の廃止などにより小児緊急医療の後退が懸念される。医療体制の確保を図る。③要請せよ。

助役 保健福祉部長 ①指導していく。②粘り強く働きかけていく。

質問 子どもたちの自然体験の場として環境に恵まれた青年の家を有効活用せよ。

教育長 あり方を検討していく。



青年の家

一般質問

3月4日及び5日の本会議では29名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その要旨をお伝えします。

谷 逸子議員(公明)

質問 ①新学習指導要領の本格実施直前に、国は「学びのすすめ」など路線転換とも取れる方針を発表し、混乱が生じている。ゆとりある教育を著実に実施せよ。②総合的な学習の時間にお金の大切さを教える消費者被害の防止にもつなげる金銭教育を行え。③学校での読書運動の強化を望む。④男女共同参画社会の実現に積極的に取り組め。

石塚 一信議員(自民)

質問 景気低迷の中、無謀な低価格競争に巻き込まれるなど、区内商店は非常に厳しい状況にある。①まちを支えてきた商店街を守るのは区の使命だ。全力を挙げよ。②変化が著しい社会情勢に合わせ、早急に産業振興ビジョンを見直せ。③区内商業の将来のあるべき姿を分かりやすく示し、商店主が未来に希望を持てる環境を作れ。

小口 義晴議員(公明)

質問 ①高齢者が快適で安定した生活を送れるよう、①ホームヘルプサービスの質の向上を事業者に強力に指導せよ。②ホームヘルパーのあるべき姿を明示し、使命感を喚起するホームヘルプ憲章を作れ。③コミュニティバスは区施設と区民を結ぶ有効な交通手段となる。区民福祉の向上の観点からも運行の実現に力を注げ。

荒木 義一議員(自民)

質問 ①都区財調の、①財源である固定資産税などの一部減免を都は一方的に表明した。見解を示せ。②財源配分では、(ア)児童扶養手当事務が移管され

ても区の配分率は増えていない。検証せよ。(イ)清掃事業の所要経費算定の交渉に強い態度で臨め。③④80万緑化計画の実効性ある施策を打ち出せ。⑤桜並木の保存に向け計画的に植えかえよ。

大庭 正明議員(行革)

質問 自治体合併の特例措置の期限が迫る中、川場村では区も対象に含めて合併が議論されていると報じられた。①現実には周辺市町村との合併が検討されると思うが、その場合従来どおりの交流は困難となる。社会情勢の変化に合わせた健康村事業のあり方を検討せよ。②仮に合併の申入れがあった場合の対応を検討しているのか。

川上 和彦議員(自民)

質問 ①開かずの踏切を解消する京王線連立化の早期実現に向け、行動せよ。②効率的な事業運営を一層進めるためPFIの積極的な導入を図れ。③アウトカム対策を強力に進めるべきだ。④制定予定の生活安全条例には具体的な取り組みを盛り込め。⑤住民協議会の組織強化に一層力を注げ。⑥団体規制法の観察処分の期限延長を強力に主張せよ。

山内 彰議員(自民)

質問 ①商店街は地域のまちづくり活動の一翼を担ってきた。しかし、新たな進出する大型店には非協力的な店もある。①協力を促す方策を示せ。②大型店を課税対象とした地域活性化の目的税などを検討し、地域と共存していく仕組みを作れ。③子どもたちが遊ぶ公園などが飼犬のふん尿で汚れている。ドッグランを整備し共存を図れ。

山内 彰議員(自民)

質問 ①商店街は地域のまちづくり活動の一翼を担ってきた。しかし、新たな進出する大型店には非協力的な店もある。①協力を促す方策を示せ。②大型店を課税対象とした地域活性化の目的税などを検討し、地域と共存していく仕組みを作れ。③子どもたちが遊ぶ公園などが飼犬のふん尿で汚れている。ドッグランを整備し共存を図れ。

小野 裕次郎議員(民無)

質問 ①震災に備え、①住宅の耐震診断と改修を促進せよ。②防災拠点となる公共施設の補強を計画的に行え。③震災予防条例を制定し、病院など公共性の高い施設の耐震化を促せ。④⑤習熟度別授業など個に応じた教育を一層進めよ。⑥魅力ある学校づくりに向け、幼小中の一貫教育に取り組め。⑦不登校の児童生徒への学習支援に努めよ。

上島 よしもり議員(自由)

質問 ①学校週5日制の実施では、①子どもがコミュニティの中で社会の決まりなどを学び、公との関係を実感できるように環境づくりに取り組め。

富山 晋一議員(自民)

質問 ①小田急線梅ヶ丘駅以東の街づくりは事業規模も地元への影響も大きい。関係部署が分散している。専管組織を設置し取り組め。②北沢5丁目・大原1丁目地区防災まちづくりでは、道路拡幅に反対の声がある。計画修正も視野に事業推進を図れ。③学校給食での牛肉などの使用自粛では、子どもが誤った認識を持たないように配慮せよ。

西村 孝議員(民無)

質問 ①区立特養ホームでは、①中学生の介護体験を実施し、思いやりの心を育てよ。②入所者への食事提供の経験を生かし、在宅介護者を対象とした講習会などを開催せよ。③療養型病床群で受け入れられるべき医療行為を要する入所者が増えている。認識を示せ。④国有地にある区立学校の借地料と増改築承諾料の免除を粘り強く働きかけよ。

山口 拓議員(民無)

質問 ①環境にやさしい社会を目指し、ハイブリッド発電などの新エネルギーを一層活用せよ。②ごみの夜間収集の実現に取り組め。③事業系ごみの減量は有料収集での発生抑制よりも、リサイクル支援などの施策が有効だ。有料収集は凍結せよ。④定年を迎えた人を祝い、地域での交流を深める「遠年式」の実施を検討せよ。

新川 勝二議員(自民)

質問 区立中の魅力の向上には、進路指導体制の強化が急務だ。①進路は学力だけではなく生徒の希望に基づいて指導するよう徹底せよ。②高校との情報交換などを一層進めよ。③生徒の学力向上を図るためにも、学習到達度の正確な把握に努めよ。④内申書の信頼性を高めるため、絶対評価に移行後も適切な評価ができるよう万全を期せよ。

小泉 たま子議員(新風)

質問 ①重点事業への継続的な取り組みが重要だ。職員の異動に影響されない組織体制を作れ。②子どもに関する円卓会議は、地区独自の目標を決め取り組むものとせよ。③新しい公共の実現には、区民の力が不可欠だ。区民と行政との役割分担への理解を深めよ。④地区担当制は職員の発想が生かされるものとし、地区からの改革を進めよ。

原田 正幸議員(自民)

質問 ①千代田市構想が発表されるなど、財政自主権の確立を巡る議論が活発化している。区も個性ある発展を目指し、都区財調の改革に全力を挙げよ。②ごみの分別意識の向上につながる戸別収集導入への区の見解を示せ。③学校週5日制への対応では、地域と連携した多様な教育を進めるべきだ。文化活動を指導できる人材も確保せよ。

桜井 征夫議員(社民)

質問 障害者福祉の支援費制度への移行では、①希望するサービスを確実に利用できるよう万全を期せよ。②ヘルパーを有資格者に限る動きがあるが、自立を目指す障害者を無資格で支えてきた地域の活動への影響は深刻だ。対策を講じよ。③制度対象外となるサービスなどは、区が継続し充実せよ。④ケアマネジメントシステムの確立を急げ。

佐藤 誠議員(共産)

質問 ①国立大蔵病院長の廃止で患者や近隣住民が混乱している。①患者への適切な対応や救急医療の実施を成育医療センターに要望せよ。②近隣に総合病院を誘致するなど地域の一般医療を確保せよ。③祖師ヶ谷大蔵駅の放置自転車解消に向け、①西側駐輪場を駅に近づけるよう事業者に求めよ。②東側駐輪場の臨時改札口設置も要請せよ。

佐藤 誠議員(共産)

質問 ①国立大蔵病院長の廃止で患者や近隣住民が混乱している。①患者への適切な対応や救急医療の実施を成育医療センターに要望せよ。②近隣に総合病院を誘致するなど地域の一般医療を確保せよ。③祖師ヶ谷大蔵駅の放置自転車解消に向け、①西側駐輪場を駅に近づけるよう事業者に求めよ。②東側駐輪場の臨時改札口設置も要請せよ。

佐藤 誠議員(共産)

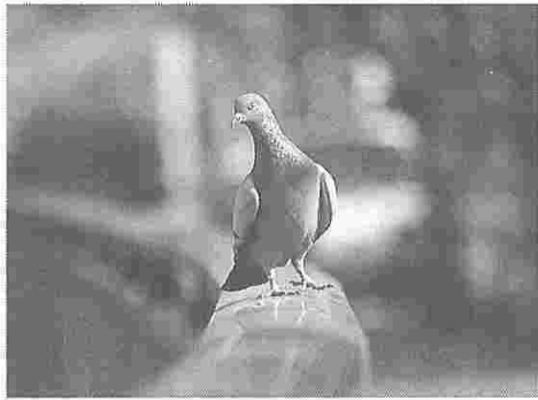
質問 ①国立大蔵病院長の廃止で患者や近隣住民が混乱している。①患者への適切な対応や救急医療の実施を成育医療センターに要望せよ。②近隣に総合病院を誘致するなど地域の一般医療を確保せよ。③祖師ヶ谷大蔵駅の放置自転車解消に向け、①西側駐輪場を駅に近づけるよう事業者に求めよ。②東側駐輪場の臨時改札口設置も要請せよ。

佐藤 誠議員(共産)

質問 ①国立大蔵病院長の廃止で患者や近隣住民が混乱している。①患者への適切な対応や救急医療の実施を成育医療センターに要望せよ。②近隣に総合病院を誘致するなど地域の一般医療を確保せよ。③祖師ヶ谷大蔵駅の放置自転車解消に向け、①西側駐輪場を駅に近づけるよう事業者に求めよ。②東側駐輪場の臨時改札口設置も要請せよ。

佐藤 誠議員(共産)

質問 ①国立大蔵病院長の廃止で患者や近隣住民が混乱している。①患者への適切な対応や救急医療の実施を成育医療センターに要望せよ。②近隣に総合病院を誘致するなど地域の一般医療を確保せよ。③祖師ヶ谷大蔵駅の放置自転車解消に向け、①西側駐輪場を駅に近づけるよう事業者に求めよ。②東側駐輪場の臨時改札口設置も要請せよ。



教育長 教育政策部長 ①研修などで進路指導の質を高める。②働きかけていく。③都の到達度調査結果などを分析し活用する。④指導していく。

一般質問

3ページの続き

大場 康宣議員(自民)

質問 ①社会の急激な変化に対応するには、区政改革が急務だ。①迅速な意思決定を行える機動的な組織に改めよ。②他自治体に誇れる独自性のある政策形成に力を注げ。③民間の多様な雇用形態を導入し事業運営の効率化を図れ。④学校週5日制では学校と地域の連携強化が重要だ。地域活動に教員が積極的に加わるよう意識改革に取り組み。⑤執行体制を見直したい。⑥世田谷らしい政策の形成に努める。⑦検討していく。⑧取り組みを一層充実する。

飯塚 和道議員(公明)

質問 ①若年層の離職率が高い。就業意識の向上を目指し、①学生が体験入社で職業適正を自覚できるインターンシップ事業を拡充せよ。②技術の習得を支援する職人塾を開設せよ。③シルバー人材センターにキャリアアカウンセラーを配置し就業を促進せよ。④高齢者の利用が多い下馬集会所にエレベーターを設置しバリアフリー化を図れ。⑤産業振興部長ほか ①区内高校や大学などと連携し充実する。②課題を整理し検討したい。③研究していく。④財政状況を踏まえ改善に取り組みたい。

山口 裕久議員(自民)

質問 ①区は学校用務職員を退職不補充とする旨明言したが、若干名を採用する予定だ。配置は1校2名を標準としているが1名でも運営に支障は出ていない。配置の基準を見直して退職不補充の原則を貫け。②学校と商店街で取り組む体験学習が、高い教育効果と商店街の活性化をもたらすよう、教育委員会と産業振興部が連携し支援せよ。③助役 教育政策部長 ①配置基準の見直しとともに、再任用制度の活用などで退職不補充を徹底する。②情報交換や学校への助言、指導に努める。

木下 泰之議員(無党派)

質問 ①小田急線の、①連立事業認可は判決で違法とされたが、区は負担金の予算計上や、関連側道の認定などを進めている。法的根拠を示せ。②新宿

駅・成城駅間は地下化し、高架構造物は緑のロード(回廊)として活用せよ。③基本健康診査の医師会への委託は医療単価の約1.4倍で不当だ。④理由を示せ。⑤不当な支出は返還させよ。⑥都市整備部長ほか ①控訴により判決は未確定であり違法性はない。②現実的ではない。③自由診療の対価であり契約に基づくものだ。

稲垣 まさよし議員(民・無)

質問 ①子どもが体験を通じて環境問題を学べるエコスクールを拡充すべきだ。①校舎改築では環境負荷の少ない施設とせよ。②自然エネルギーの利用状況を表示するパネルなども設置せよ。③外環道整備では、①P1手法における地元自治体としての役割を果たせ。②地下水脈への影響を独自に調査せよ。③周辺一般道への影響も検証せよ。④教育次長ほか ①雨水利用や省エネなどを考慮する。②引き続き取り組む。③情報提供などに努める。④国の調査に併せて行う。⑤総合的に考える。

下条 忠雄議員(反政)

質問 ①北沢5丁目の南北道路を6mに拡張する計画は、①沿線に住んでいない町会等の「街づくり協議会」の人たちが勝手に決めている。②環境破壊交通災害をもたらす拡張は未来永劫するな。③区は健康診査を公定価格の4割増しで医師会に委託。④納税者に理由を言え。⑤抜本改革ができるまで

岸 武志議員(共産)

質問 ①喜多見など交通不便地域へのバス路線開設が急務だ。①福祉バスを活用し早急に行進せよ。②バス事業者に路線開設を求めよ。③区が車両を購入し、事業者が運行する方式も検討せよ。④国分寺崖線の斜面地に建築基準法の地下緩和を利用したマンションの建設が続いている。規制するため、①条例を作れ。②法の運用を工夫せよ。③事業者への支援のあり方を検討する。④地区計画など現行制度を駆使する。⑤課題としたい。

長谷川 義樹議員(公明)

質問 ①高齢者の居住支援制度は成約率が低い。区が家主から直接部屋を借り上げ、トラブル発生時には区が責任を持つことで家主の不安を解消し、高齢者の住まいを確保できる仕組みに改めよ。②今後の施策展開にはNPOの協力が不可欠だ。区民の寄附をNPOの財政支援に充てる基金制度を活用し、子どもに関する活動などを支援せよ。③建設住宅部長ほか ①制度の改善に向け、早急に検討組織を設置し研究する。②寄附者の意向を尊重する仕組みとし、NPOの設立支援などに活用する。

板井 斎議員(公明)

質問 ①引きこもりが社会問題化している。①実態を調査せよ。②支援と相談の体制を充実せよ。③痴呆症への対応が急務だ。④正しい知識の啓発を図れ。⑤介護認定のための調査の精度向上に努めよ。⑥早期発見に力を注げ。⑦生ごみの資源化促進に生ごみ処理機が有効だ。⑧減量目標を定め購入助成を拡充せよ。⑨商店街への導入を図れ。⑩保健所長ほか ①把握に努める。②関係機関との連携を強化する。③進めていく。④取り組み。⑤努めていく。⑥計画を見直し進める。⑦支援する。



中止せよ。③違法な支出は返還させよ。区長 北沢支所長ほか ①参加者を公募し経過も周知してきた。②計画から外した。③医療単価の適用外だ。④考えていない。

田中 優子議員(生活)

質問 ①世田谷清掃工場の建て替えでは、①ガス化溶融炉などが導入されるが、他市で事故が発生した。一層の安全対策を清掃事務組合に徹底させよ。②区民への情報提供が不十分だ。すべての情報を積極的に提供せよ。③子どもの健康を守るため、学校の樹木の害虫駆除では農薬散布を中止すべきだ。薦を巻くなど代替方法で対処せよ。

小畑 敏雄議員(自民)

質問 ①放置自転車ゼロへの取り組みを一層強化すべきだ。①撤去作業は全面委託し効率化を図れ。②検討中の自転車の登録制は警察の防犯登録制との統合を目指せ。③区民の健康増進に向け、①眼科、歯科の休日応急診療に対応できる調剤薬局を確保せよ。②健康で病気をせず、保険を使わなかった区民を表彰するなど褒賞制度を検討せよ。③検討していく。④実施可能な内容を研究していく。



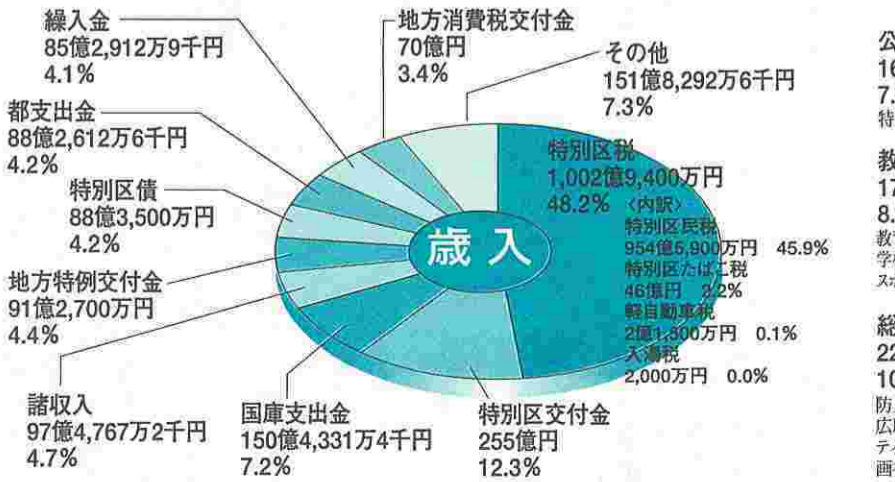
会派名 自民 自由民主党区議団 公明 公明区議団 民 無 無所属クラブ 共産 日本共産党区議団 生活 生活ネット ワーク区議団 社民 社会民主党区議団 反政 党 反政 改革派 行革10番 世田谷行革10番 無党派 無党派市民 新風21 新風21 自由 世田谷区議会自由党

平成14年度予算のあらまし. Table of budget items and pie charts for income and expenditure.

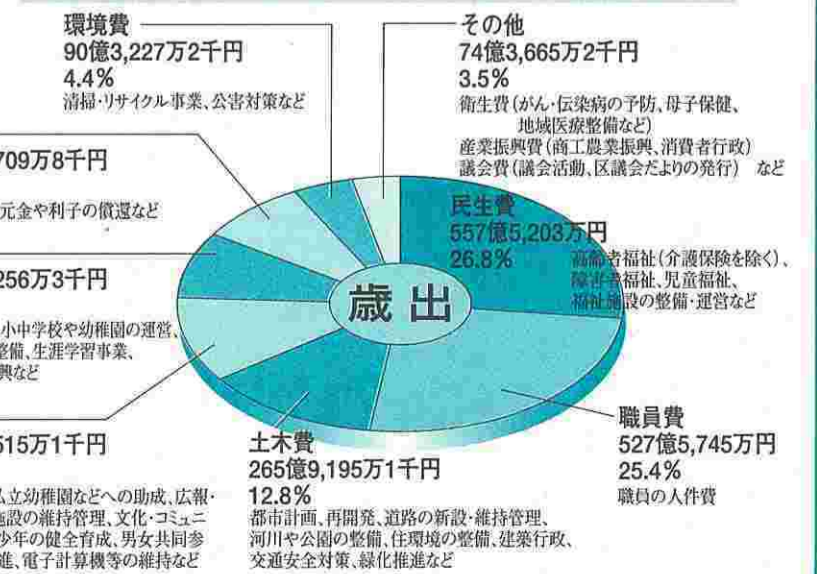
●平成14年度各会計予算●

Table with 3 columns: 内容 (Content), 金額 (Amount), 対前年度比伸び率(%) (Change rate from previous year).

一般会計予算の内訳 (%=構成比)



平成14年度予算のあらまし



予算特別委員会での
主な質疑・要望事項

平成14年度予算の審査のため予算特別
委員会を設置し、7日間にわたり慎重
に審査しました。その要旨をお伝えし
ます。

企画総務領域

- 自由民主党
 - 行財政改善の一層の推進（現業職員の退職不補充徹底、官民の役割分担の見直し、政策評価の有効活用、庁内IT化によるコスト削減など）
 - PFI活用による新庁舎建設の検討
 - 財政自主権の確立（都区財調制度の見直し、区民債の発行）
 - 区制70周年の記念植樹の実施
 - オウム問題解決への取り組み強化
 - 災害時の情報の収集伝達体制の整備
 - ペイオフ解禁への対策強化（運用基準策定、金融機関選定の明確化など）
 - 万全を期した指定金融機関の選定
- 公明党
 - 行財政改善への強力な取り組み
 - 6つのゼロ実現への取り組み強化
 - 新しい公共の理念の周知徹底
 - 経常収支比率の改善
 - 区民サービス向上へのITの活用
 - 本庁組織の政策立案機能の強化
 - 防災を重視した施策の展開
- 民主党・無所属クラブ
 - 民間委託化推進による職員定数削減
 - IT化による区民サービスの向上
 - 庁内の情報化の推進
 - 区民利用を促す公文書管理への改善
 - 効率的な運用による庁有車の削減
- 日本共産党
 - 区民のくらしを重視した予算の編成（二子玉川再開発の再考、文学館買収の延期、福祉や教育の充実など）
 - オウム問題での住民支援の拡大
 - 三宿自衛隊生兵器対処研究の意義
- 生活者ネットワーク
 - 政策評価結果の予算への一層の反映
 - 区民に分かりやすい予算書への工夫
 - 創造力ある職員の育成
- 社会民主党

区民生活領域

- 大規模用地の開発情報の迅速な提供
- 職員育成への強力な取り組み
- 反政党・改革派
 - オウム問題での区の法令遵守
 - 世田谷行革110番
 - オウム対策での助役の責任の明確化
 - 無党派市民
 - 医師会との4割高委託契約の見直し
 - 新風 21
 - 区民に分かりやすい広報紙の実現
- 世田谷区議会自由党
 - オウム対策経費の国への負担要請

自由民主党

- ポイ捨て防止に向けた啓発の強化
- 消防団への女性の参加を促す工夫
- 消防署出張所への救急車増備の要請
- 住基ネット上の個人情報保護の徹底
- 実効性ある生活安全条例の制定
- けやきネットのインターネット対応
- 文化系財団統合の着実な推進
- 子ども施策推進での庁内連携の強化
- 観光施策推進による地域経済活性化
- 商店街のIT化への支援強化
- カラス対策の強化（ごみ出しマナーの徹底、容器によるごみ出しの推進）
- 生ごみ処理機普及の促進

福祉保健領域

- NPO活動支援策の一層の充実
- カラス被害への対策強化
- 日本共産党
 - 住基ネット導入での個人情報保護
 - 再開発による電波障害対策の要請
 - 清掃工場改築への区民要望の反映
 - 区民に身近な労働相談窓口の開設
 - 高齢者向けごみ訪問収集の対象拡大
- 生活者ネットワーク
 - NPOの運営安定化への強力な支援
 - 環境ISOに基づく率先行動の強化
 - 産学公フォーラムの着実な実施
- 社会民主党
 - 都立大跡地の土壌汚染の情報開示
 - 雇用対策への積極的な取り組み
- 反政党・改革派
 - 清掃収集職員の高額な給与の見直し
 - 世田谷行革110番
 - 職員がまちに出るといふ方針の徹底
 - 無党派市民
 - 若林町会の区支出金使途疑惑の調査
 - 新風 21
 - 破損したカラスネットの交換
- 世田谷区議会自由党
 - 清掃事業民間委託化検討の早期着手

自由民主党

- 福祉サービスの第三者評価の導入
- 休日診療に対応した調剤薬局の確保
- 小児救急医療体制の確保
- 介護保険制度定着への取り組み強化
- 児童虐待防止策の一層の拡充
- 効率的な保育施策への見直し（保育園の民営化、保育料の適正化など）
- 国保料収納率向上への取り組み強化
- 早期治療につながる健診事業の充実
- 花粉症対策での相談窓口の設置
- 障害者支援費制度への万全な準備（サービス提供基盤の整備など）

都市整備領域

- 知的障害者の潜在能力開発への支援
- 公明党
 - 地域医療確保への責任ある取り組み
 - 保育待機児ゼロへの強力な取り組み
 - 民間活用での低年齢児保育拡充など
 - 老健施設へのアニマルセラピー導入
 - 新生児の聴覚障害検査の早期実施
 - 寝たきりゼロへの強力な取り組み
 - 障害者支援費制度への万全な対応
 - 民主党・無所属クラブ
 - 救急医療体制の区内での十分な確保
 - 児童虐待防止への積極的な取り組み
 - 多様な保育サービスの提供
 - 在宅介護支援への特養ホームの活用
 - 精神障害者の地域生活支援策の強化
 - 日本共産党
 - 小児救急医療体制確保への取り組み
 - 介護保険の住宅改修補助の改善
 - 認証保育所の保育料軽減策の実施
 - 国保料滞納者対策での十分な配慮
 - 生活者ネットワーク
 - 区の訪問介護事業の継続実施
 - 介護者への支援の充実
 - 幼稚園活用による保育待機児の解消
 - 障害者支援費制度への着実な準備
 - 社会民主党
 - 認証保育所の質の向上への指導徹底
 - 元気高齢者を対象とした事業の拡充
 - 反政党・改革派
 - 医師会委託健診事業の抜本改革
 - 世田谷行革110番
 - 特養ホームの現状を把握した改善
 - 無党派市民
 - 医師会委託健診単価根拠を明示せよ
 - 新風 21
 - 元気な高齢者の生きがい対策の充実
 - 世田谷区議会自由党
 - 認証保育所の質の確保への取り組み

自由民主党

- 外環道実現に向けた着実な取り組み
- エイトライナーの早期実現
- 中央道高井戸入路の早期整備の要請
- 捨て看板一掃への取り組み強化
- 放置自転車対策の強化
- 水路など国有財産移管後の適正管理
- 防災拠点となる庁舎の耐震性の確保

文教領域

- 公明党
 - 電波障害への迅速な対応
 - 緑被率向上への指導の強化
 - 国立小児病院跡地開発における要請（防災まちづくり計画との整合など）
 - 桜上水1千歳船橋間バス路線の開設
 - 放置自転車解消への取り組み強化
 - 実効性ある居住支援制度への改善
- 民主党・無所属クラブ
 - 環境保全に向けた地区計画の活用
 - 住環境保全に向けた地区計画の活用（計画策定の促進、国分寺崖線保全への活用、策定手続きの簡素化）
 - 大規模用地の用途転換への監視強化
 - 京王線連立事業の早期着手の要請
- 日本共産党
 - 下北沢駅周辺整備での住民要望反映
 - 祖師ヶ谷大蔵駅西駐輪場移設の要請
 - 大規模開発事業の抜本的見直し
 - 二子玉川再開発関連情報の公開徹底
 - 希望ヶ丘バス路線の停留所の改善
- 生活者ネットワーク
 - 地区計画策定による住環境の保全
 - 生垣や屋上などの緑化の一層の促進
 - 地域風景資産選定での住民との連携
- 社会民主党
 - 震災後の都市復興への万全な準備
 - 社会情勢に対応した住宅施策の充実
 - 反政党・改革派
 - 高齢者住宅の生活協力員の適格性
 - 世田谷行革110番
 - 警察が設置した防犯街灯の機能周知
 - 無党派市民
 - 小田急線高架化への誤導の区の責任
 - 新風 21
 - 交通不便地域のバス路線の早期開設
 - 世田谷区議会自由党
 - 建物のバリアフリー化を促す工夫

自由民主党

- 生涯スポーツ振興への取り組み強化
- 図書館業務の民間委託の実施
- 魅力ある区立中学校づくりの推進
- 区立中学校の運動部活性化
- 中高一貫教育の実現
- 区立校が設定した数値目標の達成
- 新学習指導要領の保護者周知の徹底
- 総合的な学習の効果的な実践
- 区立校での基礎学力向上策の強化
- 道徳心を養う教育の一層の推進
- いじめ不登校ゼロへの取り組み強化
- 教員の資質の向上
- 学校評議員制度の十分な周知
- 公明党
 - 池尻中と新星中の円滑な統合
 - 子どもの読書離れを防ぐ方策の工夫
 - 区立校への数値目標の円滑な導入
 - 学校週5日制実施への万全な対応
 - 総合的な学習に役立つ教員研修の実施
 - いじめや不登校への対策の強化
 - 公園などを活用した環境教育の充実
- 民主党・無所属クラブ
 - 学校増設承諾料免除の国への要請
 - 学区域自由化への強力な取り組み
 - 幼小中一貫校設置の検討
 - 学校週5日制での家庭の教育力向上
 - 区立幼稚園の統廃合の推進
- 日本共産党
 - 区立校の設備や備品の充実
 - 学校教育での数値目標導入への疑問
 - 学校週5日制での温水プール無料化
 - 学校図書館の充実（司書資格者の配置拡大、図書購入費の増額など）
 - 生活者ネットワーク
 - 学校での健康教育の推進
 - スクールカウンセラーの配置の拡大
 - 社会民主党
 - 地域と中学生のふれあい給食の拡充
 - 学校週5日制への保護者の不安解消
 - 反政党・改革派
 - 学校給食調理職員の服務規律の徹底
 - 世田谷行革110番
 - 中学校での職場体験学習の拡充
 - 無党派市民
 - 教員健診の4割高医師会委託の是正
 - 新風 21
 - 学校週5日制での教育水準の堅持
 - 世田谷区議会自由党
 - 小学校における言葉遣いの指導徹底

平成14年度予算に対する 会派意見のあらまし

3月28日の本会議で11人の議員が各会派を代表して、平成14年度各会計予算に対する意見を表明しました。その要旨をお伝えします。なお、意見表明者は次のとおりです。

- 自由民主党＝菅沼つとむ議員
- 公明党＝小口義晴議員
- 民主党・無所属クラブ＝奥村まき議員
- 日本共産党＝桜井稔議員
- 生活者ネットワーク＝西崎光子議員
- 社会民主党＝羽田圭二議員
- 反政党・改革派＝下条忠雄議員
- 世田谷行革110番＝大庭正明議員
- 無党派市民＝木下泰之議員
- 新風21＝小泉たま子議員
- 世田谷区議会自由党＝上島よしもり議員



行革断行!

効率的な区政運営に向け 行政改革を断行せよ

自由民主党

(賛成意見)

行政が担う役割を厳しく問い直し区民のための区政実現に向け、不断の行政改善に取り組みべきだ。清掃などの現業職員の退職不補充を徹底し人件費を抑制せよ。清掃工場の運営も委託化せよ。また、区民負担の公平性を確保するため、サービスマン利用に応じた受益者負担の適正化や国保料の滞納整理の強化などに全力を挙げよ。更に、莫大な貸借料が長期的な財政負担となっている文学館を着実に買収せよ。

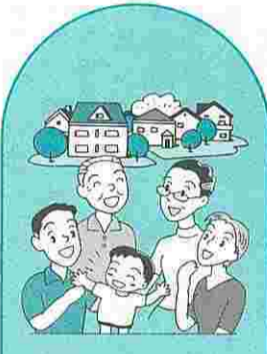
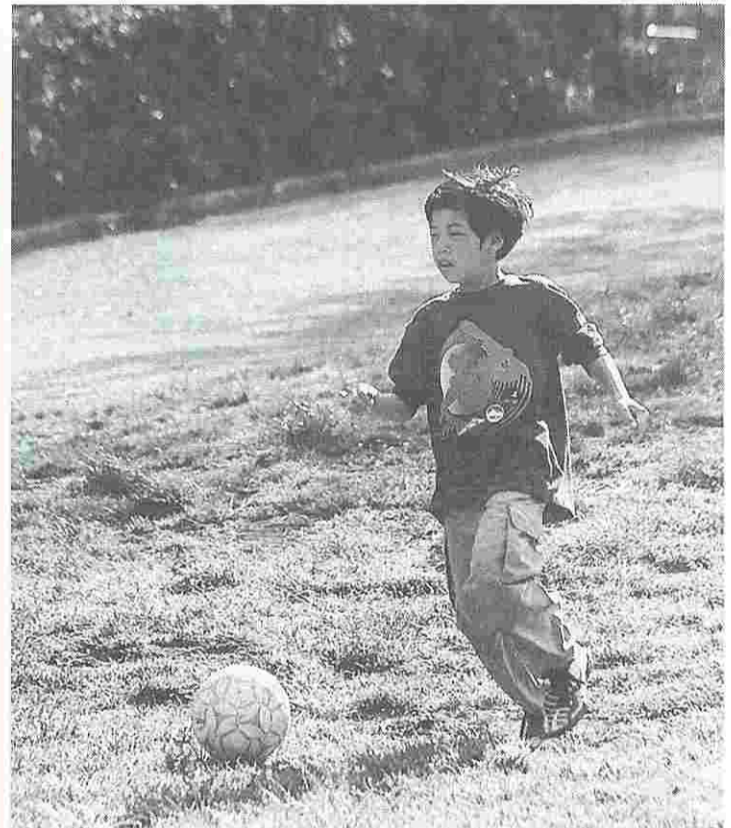
長引くオウム問題では、対策の柱である住民票不受理訴訟が地裁で敗訴するなど大変厳しい状況だ。区民を守る立場から住民票不受理に代わる新たな対策を早急に構築せよ。

不況対策の充実が急務だ。中小企業向け融資あつ旋制度では金利の引下げなど、事業者への支援を一層強化せよ。また、商店街振興策の強化や観光施策の推進など地域経済活性化や雇用の拡大にも力を注げ。

15年度から障害者福祉は支援費制度へ移行する。区はサービスの提供を民間に任せ、質の管理に専念すべきだ。事業者の育成に努め、サービスマン供給基盤の整備に全力を挙げよ。また、区のホームヘルプ事業も抜本的に見直し。すべての区民の財産と生命を守る決意で都市基盤整備に取り組むべきだ。震災の被害を最小限に食い止めるためにも道路などを着実に整備せよ。また、小田急線連立事業の早期完成への取り組みと駅周辺街づくりの推進に力を注げ。更に、京王線連立事業の早期着手を積極的に要請せよ。

学校週5日制の実施では、学力低下や公私格差の拡大に対する保護者の不安を払拭するよう全力を挙げよ。また、教育の質を左右する教員の資質の向上が重要だ。意識改革に力を注げ。

区長は任期最終年を迎えるが、山積する区政課題を先送りするのではなく、自ら先頭に立ち解決に全力を挙げよ。



たゆまぬ改革に取り組み 自立した地域社会実現を

公明党

(賛成意見)

長引く景気低迷による厳しい財政状況にあっても、地域の特性を生かし、自立した地域社会を実現していかねばならない。しかし、都は財調制度に影響する固定資産税などの一部減税や病院改革による母子保健院の廃止を一方的に決定するなど、都区間の分権に逆行する要因が増えている。自治権拡充に向けた取り組みを一層強化せよ。保育サービスマン待機児ゼロの実現に向け、都の認証保育所制度を活用する計画だが、高額な保育料により保護者負担が増加する。まず、区立保育園の民営化も視野に保育行政の抜本改革を行い、待機児の解消を図れ。

子ども元年に際し、子ども条例の趣旨を学校現場で実現するには、教員の果たす役割が重要だ。新学習指導要領の目的を再認識して学力偏重の意識を改め、教員が率先して地域と連携し創造的な総合的学習の展開に努めよ。高齢者の居住支援制度は、これまで

の住宅施策に代わる制度としては未だ十分に機能していない。早急に改善せよ。また、障害者施策の支援費制度への移行では、サービスマン水準を低下させないよう細部に気を配り、世田谷型の先進的な福祉の構築を目指せ。

交通基盤の整備では、ミニバスの導入などにより交通不便地域を解消せよ。また、小田急線連立事業の進捗に合わせ、下北沢駅を中心とした3駅の街づくりを注げ。更に、慢性的な交通渋滞による排ガス公害などの解消に有効な、外環道整備を強力に推進せよ。環境施策では、温暖化対策への取り組みが急務だ。実行計画を早急に策定せよ。クリーンエネルギーの利用や低公害車の導入など効果の高い施策を実施せよ。自転車の積極的活用も有効だ。利用環境の整備に向け、専用道整備の促進や登録制の早期実現に努めよ。

区長にとって今任期最後の1年となる。全力でリーダーシップを発揮せよ。

意識改革!



職員の意識改革を徹底し 行政改革の強力な推進を

民主党・無所属クラブ

(賛成意見)



区制70周年の節目を迎え、自立した自治体としての真価が問われる。自主財源確保に努めるとともに、税の公平負担の観点からも未収金の解消に力を注げ。行政改善推進計画を着実に実行するとともに、政策評価の結果を区民にわかりやすく公開せよ。ペイオフ解禁への対策では、外郭団体も含めた公金の運用基準を定めて万全を期すとともに、職員の専門的知識を高めよ。民間委託の推進は、官民の役割分担を精査し、実施計画を策定して取り組み。住基ネットの稼働を目前に、国は情報報の利用範囲を拡大しようとしている。区民のプライバシーを保護する条例の制定など、個人情報保護に努めよ。

新学習指導要領により学習評価に絶対評価が導入される。公平な評価が確保できる基準を作れ。子どもが心身ともに健全に過ごせるよう子ども施策を充実せよ。国有地にある区立校の増収増収承諾料の免除を国に強く求めよ。

オウム対策では、区長のリーダーシップが期待されている。自治体単位の活動から国を挙げた取り組みへと広げることが重要だ。区民の不安解消に向け、関係機関への要請を継続せよ。胃がん検診では、ペブシノゲン法での実施を積極的に拡大せよ。介護保険制度の見直しでは、介護現場や利用者の意見を把握し改善に反映せよ。寝たきりゼロの実現を目指し、在宅介護を支援する取り組みを更に充実せよ。また、特養ホームの入所者選考基準を精査し、公平性を高めよ。障害者福祉の支援費制度への移行では、利用者への十分な周知に努めるとともに、サービスマン水準の低下を招かないよう取り組み。外環道整備は、初のP1手法による道路計画だ。区民の合意形成に向けた着実な取り組みを国や都に働きかけよ。

IT化への対応には、職員の情報活用能力の向上が不可欠だ。意識改革に努め、先進的な電子自治体を目指せよ。



開発優先の姿勢を改め くらしを守る区政実現を

日本共産党

(一般会計と国保会計と介護会計には
反対、その他の会計には賛成する意見)

かつてない経済不況の中、区民のくらしを守る事が最大の使命だ。しかし、区は就学援助費の削減、子育てファミリー向け借り上げ住宅の廃止など、福祉を切り下げる施策を打ち出している。一方で、二子玉川などの大規模開発や庁舎建設のためには基金を積み立て、緊急を要しない文学館の買取りにも32億円もの財源を投入しようとしている。このような区民の生活を顧みない区政運営は改め、区民が主人公の区政を実現せよ。

が行う訪問介護事業は継続せよ。特養ホームを増設し、待機者を解消せよ。不況に苦しむ商店街や中小業者を守るため、産業振興予算を増強するとともに、区の融資制度を拡充せよ。保育サービス待機児の解消は、認可保育園の増設で実現すべきだ。認証保育所は緊急措置としての活用にとどめるとともに、高額な保育料の軽減措置を行え。学校教育では、分ける授業、楽しく学べる授業の実現が求められている。学校の自主的な教育課程編成を管理、規制し、教育をゆがめる数値目標の導入は撤回せよ。また、区独自の30人規模学級を実施せよ。学校給食調理業務の民間委託は中止せよ。

命と健康を守るため、成育医療センターでの地域医療の継続実施と母子保健院の存続を強く求めよ。国保料滞納者には健康保険証に代えて資格証明書を発行するが、受診を抑制するもの。保険証は従来どおり発行せよ。介護保険では保険料と利用料の軽減策を拡充するとともに、住宅改修費の助成は区民が利用しやすくなるよう、区から業者への直接払い方式とせよ。また、区

住民要望が一層反映される街づくりを進めるため、二子玉川再開発の情報を公開し、計画を見直せ。下北沢では街づくり計画の住民説明会を開催せよ。祖師ヶ谷大蔵駅の駐輪場整備では、住民提案の尊重を鉄道事業者に要請せよ。



明るい未来を切り開く 世田谷らしい施策展開を 生活者ネットワーク

(賛成意見)

世田谷は住みたいまちとして評価され、人口が増加傾向にある。その結果、大規模なマンション開発などの急増による緑の減少、学校や区民利用施設の配置計画への影響が予想される。長期的視野に立ち、社会変化に柔軟に対応できる区政運営に努めよ。

子ども元年にふさわしい施策展開が求められる。子ども条例の趣旨に沿って、子どもの人権を速やかに推進せよ。少子化が進む中、安心して子育てが

できる環境づくりが重要だ。子どもの健康を守る小児医療体制の整備に向けて医療機関の誘致などの方策を講じよ。教育改革の目的は、自ら考え判断できる人を育てることだ。区立校の数値目標は、子ども自身が目標について考え達成に向けて取り組めるものとせよ。地方分権が進み、多くの自治体が独自施策を打ち出している。用途地域の見直しなどの機会を活用し、住宅都市世田谷の環境を守る区独自の仕組みを発信せよ。



区民生活の向上を目指し きめ細やかな区政運営を

社会民主党

(賛成意見)

リストラや企業の倒産などによる雇用の不安は、区民生活に深刻な影響を与えており、区独自の景気雇用対策が急務だ。雇用情報を一元管理し、有効な対策を講じよ。パートなどへの相談事業の充実や、安定雇用に向けた中小零細企業への支援の強化も図れ。都区の役割分担と適正な財源配分を行う財源配分は、実態を反映していない。財源配分の見直しに全力を挙げよ。また、財調の財源となつている固定資産税の一部減税を都は23区と協議することなく、一方的に表明した。区の見を強力で主張せよ。

住基ネットの導入では、区の個人情報流出が懸念される。条例の改正も視野に入れ情報の保護に力を注げ。多様な保育ニーズにこたえる施策の展開が重要だ。保育園の定員の弾力化や認証保育所の導入では、保育の質が低下しないよう万全を期せよ。法改正に伴う育児休業期間の延長に対応するため、3歳児以上の保育体制も強化せよ。良好な住環境を守る街づくりを住民とともに進めるべきだ。都市計画の規制緩和で増加する民間の開発に対し、情報の早期収集に努め区民に提供せよ。用途地域の見直しでは、地区計画の策定や建築協定の誘導などに取り組め。城山小での児童負傷事故では学校の対応が問題になっている。学校の管理責任と区の補償責任を明確にし、再発防止に向けた指導を徹底せよ。

文学館の買収が予定されているが、より区民に親しまれる施設となるよう、企画内容やPRに工夫を凝らせ。

企画内容やPRに工夫を凝らせ。



区は環境ISO認証を取得し、環境問題に積極的に取り組んでいるが、区民の意識啓発にも力を注ぐべきだ。公共施設の屋上緑化などを進め、区民への普及を図れ。また、温暖化対策に区民が主体的に取り組めるよう具体的な数値目標を示せ。

保育所などの民間活用を始めた。区はサービス内容を常に点検し、質の確保に力を注げ。また、職員への新しい公共の理念の浸透はまだ不十分だ。理解を徹底し、理念の実現に取り組め。限られた財源を有効に使うことが重要だ。政策評価の精度を向上させ、予算編成に十分活用せよ。また、区民に施策が支持されるよう一層の説明責任を果たすことを要望する。

社会福祉基礎構造改革の進展により、福祉サービスの提供主体への民間参入が進んでいる。保育施策でも都が認証

社会福祉基礎構造改革の進展により、福祉サービスの提供主体への民間参入が進んでいる。保育施策でも都が認証



医師会のボッタクリは許さない 反政党・改革派

(反対意見)

医療費の公定価格は1点10円、世田谷区が医師会へ委託している区民健康診査は14円。予算額18億6千万円、対象者7万5千人だから1人当たり2万5千円という「人間ドック並み」区民を人質にしたボッタクリだ。厚労省、

大阪、名古屋、福岡は10円で1人当たり1万円。にすれば7億5千万円の予算でOK、11億円の税金の無駄がなく。検査後の結果説明で医療費二重取り疑惑もあると聞く。抜本改革せよ。



大胆な発想で行革に取り組み 世田谷行革110番

(反対意見)

社会の変革に対応した行政改革が急務だが、職員は身分が保障されており、危機感が感じられない。区政への貢献度を査定せよ。行政の縦割りは役人の都合だ。区民の利便性を最優先し、官庁の枠を超えた統合を試みるなど、新

たな発想で改革に取り組み。区が直面している課題の解決には、法令の規定を超えた大胆な決断も必要だ。しかし、14年度予算編成では一切回避している。よって予算案には反対する。



違法高架・4割高健診を止めよ 無党派市民

(反対意見)

地裁判決は小田急高架を違法とした。今期議会では高架工事費を更に過少評価し高架を誤導したことが明らかになった。贖罪として、国や都への追従を止め裁判所も支持する「緑の回廊」代替案実現への調停役を果たせ。基本

健康診査など各種健診事業の医師会への委託金額は、単価が保険診療の4割増し。平成13年度は8億8000万円余が不当に支払われている。医師会との不当契約を改め、金の流れも徹底説明せよ。



責任を明確にした区政の推進を 新風 21

(賛成意見)

区民の立場に立つて施策を進めるべきだ。保育サービス待機児の解消では、単にゼロの達成を目指すのではなく、安心して預けられることを主眼にせよ。クラス対策に不可欠なネットの追加配布に応じよ。また、交通不便地域の解

消や地区での子ども施策には、縦割りをなくし責任者を明確にして取り組み。更に、魅力ある学校づくりを進め、区立中への進学率を向上させよ。分かりやすい広報紙への改善にも全力を注げ。



使命を自覚し行革を推進せよ 世田谷区議会自由党

(賛成意見)

深刻な不況が続く中、今こそ行財政改革を強力に推進すべきだ。前例主義を改め政策評価システムを有効活用するとともに、職員が主体的に問題を提起し解決への決断を下す姿勢を確立せよ。また、行政と区民、民間の役割分

担を明確にし、新しい公共を更に進めよ。現在、日本は教育力低下やモラル荒廃など危機的状況にある。区でも職員が自らの使命と責任を自覚し、課題解決への取り組みを直ちに開始せよ。

第2回定例会は、6月に開催する予定です。

区長の区議会招集 あいさつ(要旨)

14年度は区制70周年という節目に当たり、厳しい財政状況が続く中、6つのゼロや重点施策の着実な推進を基本に予算を編成し、新しい時代を見据えた積極的な区政運営に努めます。

せたがや21世紀ビジョンには多くのご意見を頂きました。未来への方向性を示す政策提言「せたがや21—未来への展望」として早い時期にまとめます。

区民サービス充実を目指し、情報化ビジョンに基づき情報化施策を進めます。子ども条例の理念の実現に向けて14年度を「せたがや子ども元年」と位置付け、こども会議の開催や伝統文化、環境、スポーツを通じた地域交流施策を推進します。また、児童虐待防止など、子ども施策を強力に進めます。

新たな地区まちづくり支援職員制度を開始しました。区民とともに地域特性を生かしたまちづくりを推進します。

産業振興では、商店街の活性化支援や、産業、大学、行政が協同するフォーラムの開催などに取り組みます。また、労働関連施策を全力で推進します。

ごみ減量・リサイクル推進委員会を核とした住民主体の取り組みを進めます。また、安否確認を伴う高齢者などへのごみの訪問収集を本格実施します。

環境施策では、緑化推進や庁内の環境ISOの実践に努めるとともに、データー車低公害化の助成を始めます。

保育サービス待機児ゼロの実現に向け、認可園の定員の弾力化や認証保育所制度の活用など定員拡大を図ります。

高齢社会への対応では民間の特養ホームや老人保健施設の建設補助を行い、さらなる基盤整備を着実に進めます。

小田急線連立事業に合わせて駅周辺街づくりを進めます。災害対策として防災まちづくりや学校や公園へのマンホールトイレの整備なども推進します。

学校週5日制を契機に、子どもの多様な体験活動の促進を目的として美術館などを無料開放します。また、不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、ほっとスクール尾山台を開設します。

議決内容のつぎ

- 世田谷区民会館の管理を㈱世田谷サビス公社に委託した。
 - 地区会館条例(全員賛成)
 - 千歳台地区会館(千歳台3丁目31-9)を新設するとともに、塚戸区民集会所を廃止した。
 - 産業振興基本条例
 - 賛成: 自民、公、民、無、生活、社
 - 賛成多数: 反政、行革、無党派、新風、自由
 - 反対: 共
 - 中小企業振興事業資金融資基金と中小企業勤労者生活資金融資基金を廃止した。
 - 地域保健福祉推進基金条例(全員賛成)
 - 公益的な市民活動への支援を基金の設置目的に加えたことなど。
 - 敬老会館条例(全員賛成)
 - 中町公園高齢者集会所を廃止する。
 - 国保条例(全員賛成)
 - 保険料率を改定したことなど。
 - プール経営許可条例(全員賛成)
 - プール経営者の地位の承継に関する規定を定めた。
 - 高額療養費等資金貸付基金条例(全員賛成)
 - 基金の額を増額した。
 - 女性福祉資金貸付条例(全員賛成)
 - 貸付範囲を拡大したことなど。
 - 福祉奨学資金等貸付条例(全員賛成)
 - 看護婦の名称を看護師に改めたことなど。
 - 身体障害者デイサービスセンター条例(全員賛成)
 - 「ふらっと船橋」の位置を下馬2丁目20-14に変更し、名称を「ふらっと」に改めた。
 - 知的障害者援護施設条例(全員賛成)
 - 千歳台福祉園(千歳台3丁目31-9)と下馬福祉工房(下馬2丁目20-14)を新設した。
 - 公園条例(全員賛成)
 - 次の公園を新設するとともに、世田谷4-2遊び場を「世田谷4丁目公園」として区立公園に位置付けた。
- | 名称 | 所在地 |
|------------|-------------|
| ひだまり公園 | 田4丁目3-9 |
| 碓根公園 | 5丁目15-14 |
| ふなばしかどっこ公園 | 船橋1丁目15-4 |
| 祖師谷六丁目緑地 | 祖師谷6丁目28-52 |
- 身近な広場条例(全員賛成)
 - 上馬1やまもも広場(上馬1丁目27-17)を新設するとともに、区立公園に位置付けた世田谷4-2遊び場を廃止した。
 - 地区計画区域内の建築物制限条例
 - 賛成多数: 自民、公、民、無、共、生活、社
 - 賛成多数: 反政、行革、無党派、新風、自由
 - 反対: 共
 - 芦花公園駅南口地区の地区整備計画区域を新たに対象とする。
 - 狭あい道路拡幅整備条例(全員賛成)
 - 公共物管理条例の新設に伴い、規定を整備した。
 - 公衆便所条例(全員賛成)
 - 下代田公衆便所を廃止した。
 - 住宅修繕資金融資あっ旋条例(全員賛成)
 - 住宅修繕基金の廃止に伴い、規定を整備した。
 - 教育センター条例
 - 賛成多数: 自民、公、民、無、生活、社
 - 賛成多数: 反政、行革、無党派、新風、自由
 - 反対: 共
 - 視聴覚ブース室を廃止することなど。
 - 自転車条例(全員賛成)
 - 大規模店舗などの駐輪場設置義務を強化し、区の立ち入り検査について定めたことなど。
 - 条例の廃止
 - 私立高校等入学資金融資基金条例
 - 賛成多数: 自民、公、民、無、生活、社
 - 賛成多数: 反政、行革、無党派、新風、自由
 - 反対: 共
 - 用地買収基金条例(全員賛成)
 - 住宅修繕基金条例(全員賛成)
 - 私立高校等入学資金融資基金条例
 - 賛成多数: 自民、公、民、無、生活、社
 - 賛成多数: 反政、行革、無党派、新風、自由
 - 反対: 共
 - 以上3件は、当該基金を廃止した。
 - 財産の取得
 - 1件(全員賛成)
 - 仮称区立三宿緑地用地
 - 買収面積: 5305.94㎡
 - 買収金額: 二四億一五〇万円
 - 土地の所在: 三宿2丁目380-54
 - 人権擁護委員候補者の推薦
 - 1件(全員賛成)
 - 次の候補者を法務大臣あてに推薦することとした。
 - 小名雄一郎(豪徳寺2丁目17-19 弁護士 再任)
 - 猪俣稔(上祖師谷1丁目40-16 団体職員 新任)
 - 指定金融機関の指定
 - 1件

区道路線の認定・廃止

区分	所在地	延長(㊦)
認定	祖師谷6丁目26	140.38
認定	祖師谷6丁目27	65.12
認定	祖師谷6丁目27	72.96
認定	祖師谷6丁目27	77.31
認定	喜多見4丁目33	48.26
認定	千歳台5丁目19	141.25
認定	上祖師谷3丁目14	117.88
認定	経堂3丁目4	27.41
認定	経堂3丁目1	43.14
認定	経堂3丁目2	64.55
認定	経堂3丁目5	65.12
認定	桜丘5丁目46	28.17
認定	豪徳寺1丁目43	60.69
認定	祖師谷1丁目1	75.21
認定	祖師谷1丁目2	65.22
認定	祖師谷1丁目5	241.97
認定	祖師谷1丁目5	190.96
認定	祖師谷1丁目25	86.26

意見書

区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。

食品表示制度の改善・強化を求める意見書

BSE(牛海綿状脳症)発生以来、食品に関する一連の事件は、区民・消費者に多大な不安を与えています。ことに、大手食品会社の牛肉偽装事件を契機に、白豚を黒豚と偽って販売したり、外国産の鶏肉を国内産として販売した事業者など、同様の事件が相次いで発覚し、食品表示制度に対する区民・消費者の信頼が大きく揺らいでいます。

原産地表示、有機農産物や遺伝子組み換え食品の表示など、表示制度は、この数年整備されてきましたが、違反

請願

皆さんから出された請願・陳情の審議結果などをお知らせします。

採択したものの(全員賛成)

- ◆オウム真理教問題の早期解決に関する請願
- ◆取り下げを承認したものの
 - 世田谷線旧型車両保存に関する請願
- ◆新しく出されたもの
 - ◆企画総務委員会で審査するもの
 - 日本企業の核兵器研究・開発に反対する意見書等提出を求める陳情
 - ◆区民生活委員会で審査するもの
 - 「雇用の危機突破を求める」陳情

本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(本会議の分は5月下旬、予算特別委員会の分は6月下旬発行予定)をご覧ください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所などに備えています。また、ホームページでもご覧いただけます。

正副委員長の互選結果の報告

予算特別委員会

委員長 山口 裕久(自民)

副委員長 奥村 まき(民・無)

副委員長 西崎 光子(生活)

山口 拓(民・無)

(新任所) 太子堂3丁目18-3

パールフォレスト1F

TEL(三四八七)五五二二

編集後記

今定例会では、35名の議員が、景気が低迷する中での財政運営のあり方や、学校週5日制の実施に関する課題など、区政の諸課題について質問を行うとともに、平成14年度予算を審査しました。これからも、区議会の活動が区民の皆様にとって親しみやすいものとなるよう、区議会だよりの編集に工夫を凝らしていきます。

本紙に関するお問い合わせは、区議会事務局調査係までお寄せ下さい。

TEL(五四三三)一一一一

TEL(五四三三)一一一一

FAX(五四三三)三〇三〇